

中小企業・小規模企業者の

人手不足への取組状況に関する調査(2023年)

2023.12.21

(独) 中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 広報課

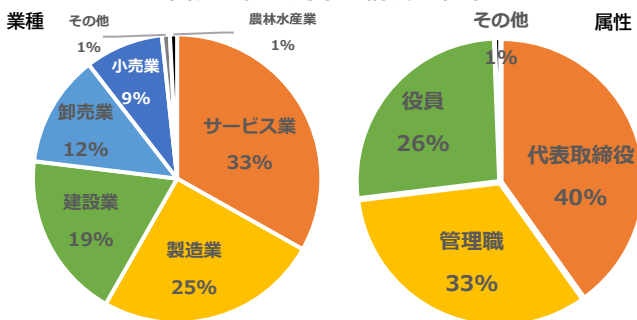
【調査結果のポイント】

- ・本調査回答者の3割強が人手不足の状況を深刻と捉え、6割強が重要または将来的な課題として認識している。
- ・業種によって人手不足の深刻度に差が見られ、特に建設業やその他サービス業では深刻度が高い傾向が見受けられる。
- ・人材確保対策への取組は、シニアの活用は進んでいるものの、副業人材・外国人・障害者の活用は進んでいない。
- ・業務効率化や職場環境の整備にあたっては、コスト・ノウハウ・情報の不足が課題となっており、更なる支援が求められる。

(1) 調査概要

- ・調査日時: 2023年11月2日～11月9日
 - ・調査方法: オンラインでのアンケート調査
 - ・調査対象: 全国の中小企業・小規模企業者 1,560人
- ※本調査は人手不足への対応状況の実情を把握するため、あえて「人手不足」に対して関心の高い層に絞って実施

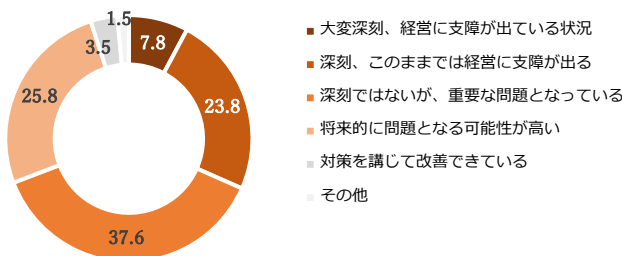
図表1 調査対象の構成比(%)



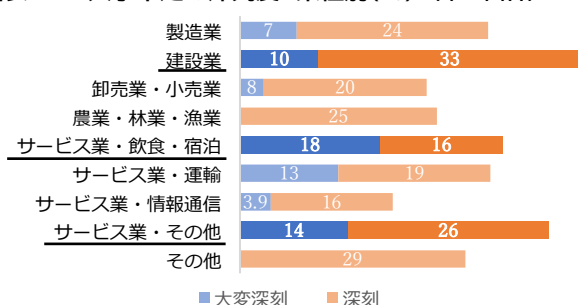
(2) 人手不足の現状

本調査回答者の3割強が深刻と捉えており、建設業、その他サービス業、飲食・宿泊業等において深刻度が高いという結果となった

図表2-1 人手不足の深刻度(%) (単一回答)



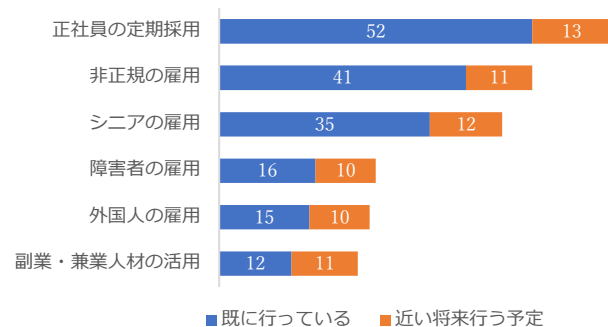
図表2-2 人手不足の深刻度 業種別(%) (単一回答)



(3) 人材確保対策の取組状況

正規・非正規採用の取組は進んでおり、高齢者雇用の取組も目立つ一方、副業・兼業人材の活用、外国人・障害者の雇用についてはほとんど進んでいない。

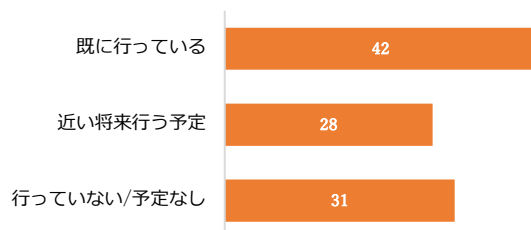
図表3 取組の具体例(%) (複数回答)



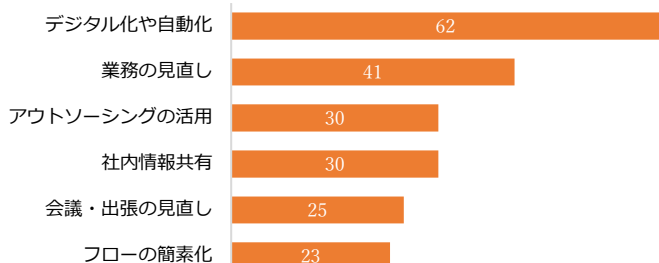
(4) 業務効率化の取組

本調査回答者の7割が「実施済」または「近い将来行う」と回答。取り組みの具体例は、デジタル化や自動化が中心である。

図表4-1 取組の進捗状況(%) (単一回答)



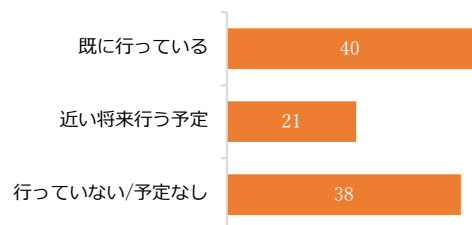
図表4-2 取組の具体例(%) (複数回答)



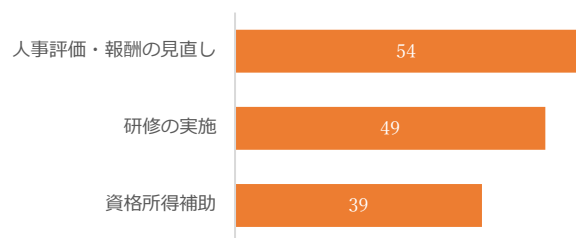
(5)人材育成と活用への取組

本調査回答者の6割が「実施済」または「予定有」と回答。取組は、人事評価・報酬の見直し、研修の実施などが中心である。

図表 5-1 取組の進捗状況(%) (単一回答)



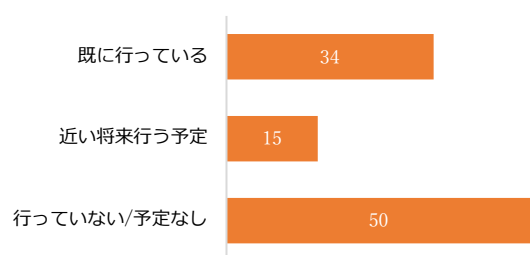
図表 5-2 取組の具体例(%) (複数回答)



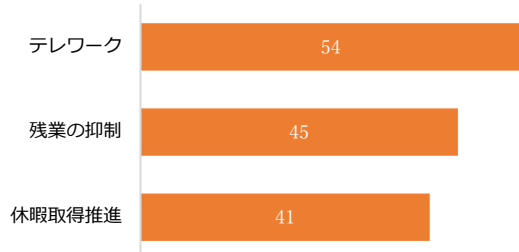
(6)職場環境の整備への取組

本調査回答者の半数が「行っていない」「予定なし」と回答。一方、テレワークなど働き方改革に取り組む企業も見られる。

図表 6-1 取組の進捗状況(%) (単一回答)



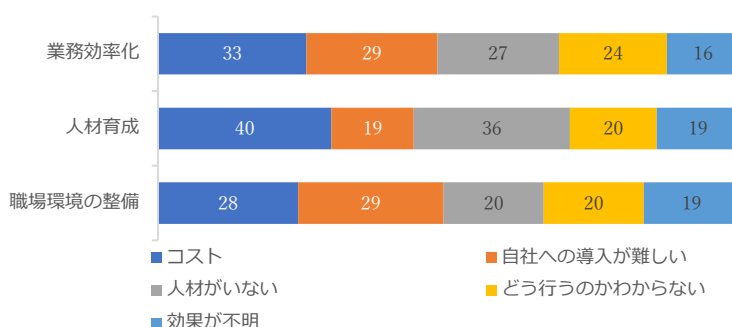
図表 6-2 取組の具体例(%) (複数回答)



(7)取組を行わない理由

コストやノウハウ不足が課題となって、対策に取組めないという現状が明らかになった。

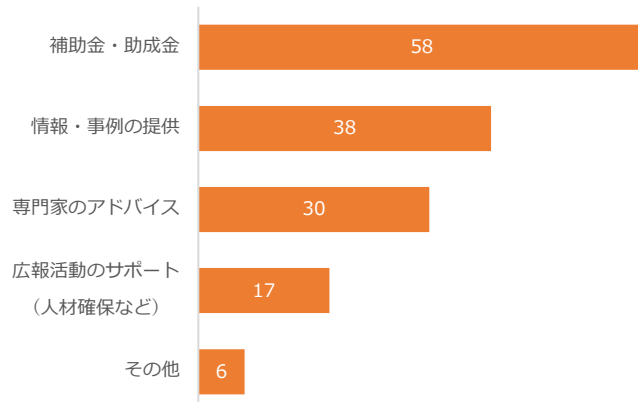
図表 7 取組を行わない理由(%) (複数回答)



(8)必要と考える支援

補助金・助成金に対する高い期待が伺えると共に、情報や事例の提供や専門家によるアドバイスに対する期待も高いことがわかった。

図表 8 必要と考える支援(%) (複数回答)



(9)まとめ

人手不足に対し、本調査回答者の3割強が深刻、6割強が重要または将来的な課題として認識している。

人材確保対策への取組は、シニアの活用は進んでいるものの、副業人材・外国人・障害者の活用は進んでいない。

人材確保以外の対策として、業務効率化や、人材育成・活用に関する取組に、多くの回答者が「実施済」「予定有」と回答していた。

このように解決に向けた意欲は感じられるが、一方で、資金面の課題に加え、ノウハウ不足や情報不足が課題となっており、公的支援機関や専門家による支援のニーズが高いことが認められた。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報課
 担当 : 多田、相川
 TEL : 03-5470-1519 (部門代表)
 Email : j-net21@smrj.go.jp